

期中の評価個表

整理番号	1
------	---

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	蛾眉野（がびの）	事業実施主体	北海道
関係市町村名	函館市	事業計画期間	平成9年～平成21年（13年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、函館市西部、汐泊川上流に位置する水源かん養保安林であり、グイマツ、トドマツ、ハンノキが植栽されていたが、昭和62年の寒風害により被災し無立木地化した。保安林の機能が著しく低下した状況にあるため、森林整備を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容：植栽工 27.50ha 防風工 4,000m</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成19年時点の費用対効果分析は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用（C）</td> <td style="width: 30%;">149,516千円</td> <td style="width: 20%;">（前回評価時</td> <td style="width: 20%;">119,367千円）</td> </tr> <tr> <td>総便益（B）</td> <td>302,212千円</td> <td>（前回評価時</td> <td>294,785千円）</td> </tr> <tr> <td>分析結果（B/C）</td> <td>2.02</td> <td>（前回分析結果</td> <td>2.47）</td> </tr> </table> <p>事業計画を精査した結果、設計数量の変更を行った。</p>	総費用（C）	149,516千円	（前回評価時	119,367千円）	総便益（B）	302,212千円	（前回評価時	294,785千円）	分析結果（B/C）	2.02	（前回分析結果	2.47）
総費用（C）	149,516千円	（前回評価時	119,367千円）										
総便益（B）	302,212千円	（前回評価時	294,785千円）										
分析結果（B/C）	2.02	（前回分析結果	2.47）										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。周辺の社会経済情勢について特に変化はない。</p> <p>保全対象：人家3戸、市道4,000m、農地5ha</p>												
③ 事業の進捗状況	植栽工24.50ha、防風工3,241mについて整備が完了しており、進捗率は87%となっている。												
④ 関連事業の整備状況	—												
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	残事業箇所について、天然更新により成林する可能性はなく、水源かん養機能を持続的に発揮するため森林造成の必要性が高いことから、地元（函館市）から事業の継続を要望されている。												
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	治山事業の効率的な執行の観点から、適切な工期設定を行うとともに、合併発注により経費を圧縮しコスト縮減を図っている。												
⑦ 代替案の実現可能性	—												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：荒廃地等の状況及び林況から保安林の適切な維持管理が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を実施した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・有効性：本事業の実施により当該森林の有する水源かん養機能の高度発揮が見込まれるところであり、有効性が認められる。 <p>・事業の実施方針： 必要性、効率性、有効性が認められており継続とする。</p>												

期 中 の 評 価 個 表

整 理 番 号	2
---------	---

事 業 名	保安林改良	都道府県名	北海道
地 区 名	開明 (かいめい)	事業実施主体	北海道
関 係 市 町 村 名	当麻町	事業計画期間	平成 9 年 ~ 平成 21 年 (13 年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、当麻町南部、牛朱別川上流域に位置する水源かん養保安林であり、トドマツを主体とする天然針広混交林であったが、昭和56年の台風15号により風倒被害を受け林況が悪化した。その後、天然更新を期待したが、クマイ笹の侵入・繁茂により天然更新できず無立木地化しており、保安林機能が著しく低下した状況であるため、森林整備を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容：植栽工 67.40ha</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成19年時点の費用対効果分析は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総 費 用 (C)</td> <td style="width: 30%;">159,301 千円</td> <td style="width: 30%;">(前回評価時 70,940 千円)</td> </tr> <tr> <td>総 便 益 (B)</td> <td>505,594 千円</td> <td>(前回評価時 238,813 千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>3.17</td> <td>(前回分析結果 3.37)</td> </tr> </table> <p>隣接地の荒廃が進み、一体的に整備する必要があることから、事業計画を精査した結果、計画地の追加や設計数量の変更を行った。</p>	総 費 用 (C)	159,301 千円	(前回評価時 70,940 千円)	総 便 益 (B)	505,594 千円	(前回評価時 238,813 千円)	分析結果 (B/C)	3.17	(前回分析結果 3.37)
総 費 用 (C)	159,301 千円	(前回評価時 70,940 千円)								
総 便 益 (B)	505,594 千円	(前回評価時 238,813 千円)								
分析結果 (B/C)	3.17	(前回分析結果 3.37)								
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 周辺の社会経済情勢について特に変化はない。</p> <p>保全対象：林道1,000m</p>									
③ 事業の進捗状況	植栽工55.10haについて整備が完了し、進捗率は76%となっている。									
④ 関連事業の整備状況	—									
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	森林の造成は計画的に行ってきており、残事業箇所も依然として天然更新により森林となる見込みはなく、持続的に水源涵養機能を発揮させるため、森林造成の必要性は高いことから、地元(当麻町)からは森林造成を継続して実施することを要望されている。									
⑥ 事業コスト削減等の可能性	治山事業の効率的な執行の観点から、適切な工期設定を行うとともに、合併発注により経費を圧縮しコスト削減を図っている。									
⑦ 代替案の実現可能性	—									
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：荒廃地等の状況及び林況から保安林の適切な維持管理が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を実施した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト削減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・有効性：本事業の実施により当該森林の有する水源かん養機能の高度発揮が見込まれるところであり、有効性が認められる。 <p>・事業の実施方針： 必要性、効率性、有効性が認められており継続とする。</p>									

期 中 の 評 価 個 表

整 理 番 号	3
---------	---

事 業 名	保安林改良	都道府県名	北海道
地 区 名	末広（まびろ）	事業実施主体	北海道
関 係 市 町 村 名	厚岸町	事業計画期間	平成 9 年 ～ 平成 21 年（13 年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、太平洋に面した道立自然公園内の防霧保安林であるが、海岸風衝地であるため気象条件が厳しく、過去の度重なる潮風などの影響により立ち枯れや風倒が発生し林況が悪化した。また、過密化により林床植生の衰退した人工林が数多くあり、表土の流出により濁水等を発生させる恐れがあるなど、保安林機能の低下が著しいことから、本数調整伐などの森林整備を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容：植栽工 77.31ha 防風工 7,212m 本数調整伐 110.44ha</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成19年時点の費用対効果分析は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総 費 用 (C)</td> <td style="width: 30%;">245,087 千円</td> <td style="width: 30%;">(前回評価時</td> <td style="width: 10%;">181,846 千円)</td> </tr> <tr> <td>総 便 益 (B)</td> <td>2,652,615 千円</td> <td>(前回評価時</td> <td>797,440 千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>10.82</td> <td>(前回分析結果</td> <td>4.39)</td> </tr> </table> <p>平成19年度評価では、便益とすべき水源かん養便益、山地保全便益、環境保全便益を計上して評価した。また、隣接地の荒廃が進み、一体的に整備する必要があることから、事業計画を精査した結果、設計数量の変更を行った。</p>	総 費 用 (C)	245,087 千円	(前回評価時	181,846 千円)	総 便 益 (B)	2,652,615 千円	(前回評価時	797,440 千円)	分析結果 (B/C)	10.82	(前回分析結果	4.39)
総 費 用 (C)	245,087 千円	(前回評価時	181,846 千円)										
総 便 益 (B)	2,652,615 千円	(前回評価時	797,440 千円)										
分析結果 (B/C)	10.82	(前回分析結果	4.39)										

② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。周辺の社会経済情勢について特に変化はない。</p> <p>保全対象：人家 145戸、道道 7,000m、町道 6,000m</p>
--------------------------------	---

③ 事業の進捗状況	植栽工67.26ha、防風工 7,111m、本数調整伐 66.00haについて整備が完了し、進捗率は90%となっている。
-----------	--

④ 関連事業の整備状況	—
-------------	---

⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	森林の造成は計画的に行ってきており、残事業箇所も依然として天然更新により森林となる見込みはなく、持続的に防霧機能等の森林の持つ公益的機能を発揮させるため、森林造成の必要性は高いことから、地元（厚岸町）からは生活環境を保全する森林の造成を継続して実施することを要望されている。
----------------------	---

⑥ 事業コスト縮減等の可能性	治山事業の効率的な執行の観点から、適切な工期設定を行うとともに、合併発注により経費を圧縮しコスト縮減を図っている。
----------------	---

⑦ 代替案の実現可能性	—
-------------	---

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：荒廃地等の状況及び林況から保安林の適切な維持管理が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を実施した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・有効性：本事業の実施により当該森林の有する防霧機能等の高度発揮が見込まれるところであり、有効性が認められる。 <p>・事業の実施方針： 必要性、効率性、有効性が認められており継続とする。</p>
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	4
------	---

事業名	保安林改良	都道府県名	北海道
地区名	アチャルペシペ	事業実施主体	北海道
関係市町村名	豊富町	事業計画期間	平成9年～平成20年(12年間)

事業の概要・目的	<p>当地区は、豊富町北西部位置する防風保安林であり、昭和43年から昭和46年にかけて防風林造成事業によりトドマツ、カラマツを植栽したが、連年の寒風害により枯損や裸地化が進行し、保安林機能の低下が著しいことから、森林整備を行い保安林機能の回復を図る。</p> <p>主な実施内容：植栽工 55.50ha</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成19年時点の費用対効果分析は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用(C)</td> <td style="width: 30%;">180,112千円</td> <td style="width: 20%;">(前回評価時)</td> <td style="width: 20%;">121,549千円</td> </tr> <tr> <td>総便益(B)</td> <td>1,656,359千円</td> <td>(前回評価時)</td> <td>736,342千円</td> </tr> <tr> <td>分析結果(B/C)</td> <td>9.20</td> <td>(前回分析結果)</td> <td>6.06</td> </tr> </table> <p>平成19年度の評価では、便益が発生する森林の総延長を計上して便益算定を行った。また、隣接地の荒廃が進み、一体的に整備する必要があることから、事業計画を精査した結果、計画地の追加や設計数量の変更を行った。</p>	総費用(C)	180,112千円	(前回評価時)	121,549千円	総便益(B)	1,656,359千円	(前回評価時)	736,342千円	分析結果(B/C)	9.20	(前回分析結果)	6.06
総費用(C)	180,112千円	(前回評価時)	121,549千円										
総便益(B)	1,656,359千円	(前回評価時)	736,342千円										
分析結果(B/C)	9.20	(前回分析結果)	6.06										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により着実に森林が造成されつつある。 周辺の社会経済情勢について特に変化はない。</p> <p>保全対象：人家 15戸、町道 800m、林道 500m、農地 180ha</p>												
③ 事業の進捗状況	植栽工48.50haについて整備が完了し、進捗率は92%となっている。												
④ 関連事業の整備状況	—												
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	森林の造成は計画的に行っており、残事業箇所も依然として天然更新により森林となる見込みはなく、持続的に防風機能等の森林の持つ公益的機能を発揮させるため、森林造成の必要性は高いことから、地元(豊富町)からは生活環境を保全する森林の造成を継続して実施することを要望されている。												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	治山事業の効率的な執行の観点から、適切な工期設定を行うとともに、合併発注により経費を圧縮しコスト削減を図っている。												
⑦ 代替案の実現可能性	—												

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：荒廃地等の状況及び林況から保安林の適切な維持管理が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を実施した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、工事発注の効率化によるコスト削減にも取り組んでおり、効率性は認められる。 ・有効性：本事業の実施により当該森林の有する防風機能等の高度発揮が見込まれるところであり、有効性が認められる。 <p>・事業の実施方針： 必要性、効率性、有効性が認められており継続とする。</p>
---------------	--

期中の評価個表

整理番号	5
------	---

事業名	地すべり防止事業	都道府県名	秋田県
地区名	砥沢（とざわ）	事業実施主体	秋田県
関係市町村名	由利本荘市	事業計画期間	平成9年～平成25年（17年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は、秋田県南部子吉川水系笹子川支流丁川左岸に位置し、分離小丘、旧滑落崖、台地の形成が見られる典型的な地すべり地であるが、平成8年4月の融雪時に、町道において段差を伴う亀裂が生じたほか、法面からの押し出しにより擁壁、道路側溝が破損したため、平成9年度より地すべりの兆候の観察されたブロックにおいて対策工事を開始した。</p> <p>その後の調査の結果斜面長約1.0km、幅約1.0km深さ160mの規模を有する地すべりであることが判明し、地すべり活動に伴い丁川を閉塞することが想定され、下流保全対象にも多大な被害を及ぼすことが判明したことから、地すべり防止を目的とせず道工や集水井工等の地すべり防止工事を実施するものである。</p> <p>主な実施内容 ずい道工900m、集水井工14基</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成19年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">総費用（C）</td> <td style="width: 35%;">2,450,944千円</td> <td style="width: 15%;">（前回評価時</td> <td style="width: 35%;">1,091,672千円）</td> </tr> <tr> <td>総便益（B）</td> <td>14,653,836千円</td> <td>（前回評価時</td> <td>1,699,946千円）</td> </tr> <tr> <td>分析結果（B/C）</td> <td>5.98</td> <td>（前回分析結果</td> <td>1.56）</td> </tr> </table> <p>事業計画を精査した結果、想定よりも地すべりブロックが大規模であり、計画及び保全される区域の見直しを行った。</p>	総費用（C）	2,450,944千円	（前回評価時	1,091,672千円）	総便益（B）	14,653,836千円	（前回評価時	1,699,946千円）	分析結果（B/C）	5.98	（前回分析結果	1.56）
総費用（C）	2,450,944千円	（前回評価時	1,091,672千円）										
総便益（B）	14,653,836千円	（前回評価時	1,699,946千円）										
分析結果（B/C）	5.98	（前回分析結果	1.56）										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により、地すべりによる変動量は小さくなりつつあり効果が見られる。周辺の社会経済情勢について特に変化はない。</p> <p>保全対象：人家440戸、道路6,500m、農地300ha</p>												
③ 事業の進捗状況	ずい道工310m、集水井工8基、治山ダム工5基を施工し、進捗率は60%となっている。												
④ 関連事業の整備状況	—												
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	GPS、孔内伸縮計ともに地すべり活動が観測されていることから、地元（由利本荘市）から下流集落や町道等を保全するため、引き続き地すべり防止事業の継続を要望されている。												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	地すべりの挙動解析に当たっては、精度の高い3次元浸透流解析を行い、効果的な地下水排除工の施設配置を検討することでコスト削減を図っている。												
⑦ 代替案の実現可能性	—												

評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地すべりの活動状況、災害の危険性及び人家等の保全の観点から、地すべりの防止が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を実施した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト削減に取り組んでいることから、効率性が認められる。 ・有効性：事業実施による地すべり活動の安定化により、災害の防止が見込まれることから、有効性が認められる。 <p>・事業の実施方針：必要性、効率性、有効性が認められており継続とする。</p>
---------------	---

期中の評価個表

整理番号	6
------	---

事業名	地すべり防止事業	都道府県名	秋田県
地区名	狼沢（おおかみさわ）	事業実施主体	秋田県
関係市町村名	東成瀬村	事業計画期間	平成4年～平成23年（20年間）

事業の概要・目的	<p>当該地区は、秋田県南東部に位置し、一級河川成瀬川の右岸にある。昭和50年ごろより融雪期に毎年斜面上方作業道に落差を伴う亀裂が発生していた。平成3年には新たな亀裂が多数認められ、狼沢への顕著な土塊の押し出しが見られ、調査したところ斜面長約1.2km、幅約0.6kmの規模を有する大規模な地すべりであることが判明した。</p> <p>今後の融雪期・豪雨期にさらに活発な地すべり活動が引き起こされた場合、下流の保全対象に多大な被害を及ぼす恐れがあるため、地すべり防止を目的としてずい道工や集水井工等の地すべり防止工事を実施するものである。</p> <p>主な実施内容 ずい道工756m、集水井工31基、杭打工189本</p>
----------	--

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成19年時点の費用対効果分析の結果は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用 (C)</td> <td style="width: 30%;">8,138,453 千円</td> <td style="width: 30%;">(前回評価時</td> <td style="width: 10%;">2,880,097 千円)</td> </tr> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>13,101,286 千円</td> <td>(前回評価時</td> <td>12,987,484 千円)</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>1.61</td> <td>(前回分析結果</td> <td>4.51)</td> </tr> </table> <p>事業計画を精査した結果、地すべり防止施設の数量及び配置の見直しを行った。</p>	総費用 (C)	8,138,453 千円	(前回評価時	2,880,097 千円)	総便益 (B)	13,101,286 千円	(前回評価時	12,987,484 千円)	分析結果 (B/C)	1.61	(前回分析結果	4.51)
総費用 (C)	8,138,453 千円	(前回評価時	2,880,097 千円)										
総便益 (B)	13,101,286 千円	(前回評価時	12,987,484 千円)										
分析結果 (B/C)	1.61	(前回分析結果	4.51)										
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>事業の実施により、地すべりによる変動量は小さくなりつつあり効果が見られる。周辺の社会経済情勢について特に変化はない。</p> <p>保全対象：人家120戸、国道800m、農地8ha、公共施設4棟</p>												
③ 事業の進捗状況	ずい道工756m、集水井工21基を施工し進捗率は32%となっている。												
④ 関連事業の整備状況	—												
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	依然として活動が続いていることから、地元（東成瀬村）から、下流集落及び国道を保全するため、引き続き地すべり防止事業の継続を要望されている。												
⑥ 事業コスト削減等の可能性	効果的な地下水排除工の施設配置を検討・実施することでコスト削減を図っている。												
⑦ 代替案の実現可能性	—												
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地すべりの活動状況、災害の危険性及び人家等の保全の観点から、地すべりの防止が求められるところであり、必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を実施した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、適切な工法、工種の選択によるコスト削減に取り組んでいることから、効率性が認められる。 ・有効性：事業実施による地すべり活動の安定化により、災害の防止が見込まれることから、有効性が認められる。 <p>・事業の実施方針：必要性、効率性、有効性が認められており継続とする。</p>												

期中の評価個表

整理番号	7
------	---

事業名	地すべり防止事業	都道府県名	千葉県
地区名	上三原（かみみはら）	事業実施主体	千葉県
関係市町村名	南房総市	事業計画期間	昭和48年～平成24年（40年間）

事業の概要・目的	<p>当地区は千葉県南部に位置している。この地域は基岩の泥岩・砂岩が破碎を受け、豊富な地下水により風化・粘土化が進み、地すべりが多発し、道路、農地等に被害を及ぼしている。このため、地すべり防止を目的として、谷止工、土留工、暗渠工等の地すべり防止工事を実施するものである。</p> <p>主な実施内容 山腹工 173.50ha 谷止工 17基</p>
----------	---

① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>平成19年度時点の費用対効果分析は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総費用（C）</td> <td style="width: 30%;">3,120,599千円</td> <td style="width: 30%;">（前回評価時 2,564,241千円）</td> </tr> <tr> <td>総便益（B）</td> <td>7,955,284千円</td> <td>（前回評価時 6,538,665千円）</td> </tr> <tr> <td>分析結果（B/C）</td> <td>2.55</td> <td>（前回分析結果 2.55）</td> </tr> </table> <p>費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化は特に無い</p>	総費用（C）	3,120,599千円	（前回評価時 2,564,241千円）	総便益（B）	7,955,284千円	（前回評価時 6,538,665千円）	分析結果（B/C）	2.55	（前回分析結果 2.55）
総費用（C）	3,120,599千円	（前回評価時 2,564,241千円）								
総便益（B）	7,955,284千円	（前回評価時 6,538,665千円）								
分析結果（B/C）	2.55	（前回分析結果 2.55）								
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>地域内の人々は主に水田と酪農を併用して、営農活動を行っており、事業の実施により、地すべり被害から地域住民の生活基盤が保全されている。</p> <p>周辺の社会経済情勢について特に変化はない。</p> <p>保全対象：人家37戸、農地39ha、道路8,100m</p>									
③ 事業の進捗状況	山腹工165.8ha及び谷止工17基について整備が完了しており、進捗率は95.5%となっている。									
④ 関連事業の整備状況	地すべり防止区域の下流が砂防河川となっており両事業が連携して整備を進めることにより、総合的かつ効率的に国土の保全を図っている。									
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	当地区の地すべり防止事業実施の結果、地すべり防止効果が発揮されているが、残事業箇所について地すべりが依然として発生していることから、地元から事業継続を要望されている。									
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	水路工における長尺U字溝の使用や、現地発生の竹材を利用した暗渠工の施工、残土を現場内処理することにより事業コストの縮減を図っている。									
⑦ 代替案の実現可能性	—									
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地すべりの活動状況、災害の危険性及び人家等の保全の観点から、地すべりの防止が求められるところであり、必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を実施した結果、費用以上の効果が見込まれるとともに、現地発生材及び二次製品の活用によるコスト縮減にも取り組んでおり、効率性が認められる。 ・ 有効性：事業実施による地すべり活動の安定化により、災害の防止が見込まれることから、有効性が認められる。 <p>・ 事業の実施方針：必要性、効率性、有効性が認められており継続とする。</p>									